重点的に取り組む主な経営課題

経営課題３　【お年寄り1人1人の命を守り抜く地域福祉】

計画

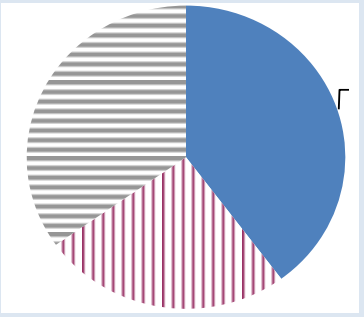
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

急病時・災害時に高齢者が孤立しないよう、見守り体制が再構築され、見守りが必要な全ての高齢者が見守られている状態
全ての高齢者が交流できている状態
全ての区民が健康に関心を持ちいきいきと生活できている状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【天王寺区における65歳以上の人口の割合】
平成22年　12,680人/69,775人（18.2%）
平成17年　11,387人/64,137人（17.8%）
人口、65歳以上人口ともに増加している。
高齢化率　18.2%（市22.5%、国22.8%）
65歳以上で一人暮らしの割合　39.8%（市41.1%、国24.8%）
（平成22年国勢調査）

不安や悩みを相談できる相手や、交流する機会を持たない75歳以上の高齢者
15.2%　（平成24年度　区民モニター）

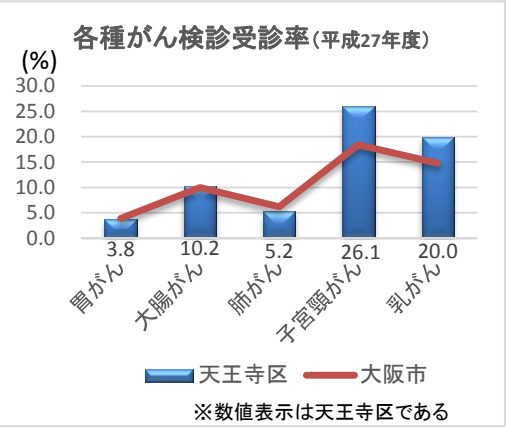


65歳以上の人がいる世帯の状況
（天王寺区）
（平成22年国勢調査による）

天王寺区要介護者認定者数
平成25年度　3,215人
平成26年度　3,284人（対前年度　69人増）
平成27年度　3,348人（対前年度　64人増）

天王寺区のがん検診受診率

胃がん	27年度3.8%（大阪市3.9%）〔24区中10位〕	
大腸がん	27年度10.2%（大阪市10.0%）〔24区中11位〕	
肺がん	27年度5.2%（大阪市6.2%）〔24区中15位〕	
子宮頸がん	27年度26.1%（大阪市18.4%）〔24区中2位〕	
乳がん	27年度20.0%（大阪市14.8%）〔24区中1位〕	
胃がん	25年度4.1%（大阪市4.4%）	26年度4.3%（大阪市4.6%）
大腸がん	25年度7.3%（大阪市8.5%）	26年度8.6%（大阪市9.2%）
肺がん	25年度4.3%（大阪市5.2%）	26年度5.0%（大阪市6.3%）
子宮頸がん	25年度21.6%（大阪市17.2%）	26年度25.6%（大阪市19.3%）
乳がん	25年度13.3%（大阪市10.7%）	26年度15.8%（大阪市12.5%）



※数値表示は天王寺区である

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

・65歳以上の高齢者世帯のうち4割が独居高齢者であり、国の平均を大きく上回っており、また普段から周りと交流機会を持たないなど、急病時・災害時において孤立化する高齢者が相当数いると考えられる。
・要介護者認定者数が年々増加しており、介護予防のための健康維持増進の取組が十分でないと考えられる。
・がん検診受診率が市平均を下回るものがあり、健康意識が低いことが考えられる。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

・教育機関・企業・NPOなども巻き込んだ重層的な見守り体制の構築。
・高齢者の交流機会の充実。
・健康保持増進の取組のさらなる推進。
・がん検診受診の意識づけの周知の強化。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略　３－１【高齢者見守り体制の構築 】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
・急病時・災害時に孤立する独居高齢者等がいない見守り体制が構築されている状態	・地域で実施されている活動と連携し、見守りが必要な独居高齢者等の生活や体調の異変を早急に察知して対応する見守り体制の構築 ・避難行動要支援者名簿に登載されている要援護者に対する、地域における平時の見守りと災害時の避難支援への備えの強化
アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞ ・独居高齢者等の見守り体制が構築されていると感じる区民の割合 80%　平成30年度【重点目標】	

自己評価

戦略のアウトカムに対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組３－１－１【独居高齢者等見守りサポーター事業】★

27決算額	3,596千 円	28予算額	5,853千 円	29予算算定額	5,221千 円

計画

取組内容	業績目標（中間アウトカム）
地域住民などを中心としたボランティアが、75歳以上で介護サービスを受けていない等の独居高齢者、高齢者のみ世帯の家庭訪問を行い、医療・介護等の課題への早期発見・早期対応を図る。 28年度の新規対象世帯から見守り訪問同意者を把握し、定期的に訪問 （平成25～27年度に見守り訪問に同意され、引き続き見守りを希望される世帯については訪問を継続）	独居高齢者等への見守り体制が構築されていると感じる区民の割合 80%以上 【撤退基準】 50%未満の場合には事業を再構築する。
	前年度までの実績 ・平成28年度　本事業による見守り実施地域　6地域 ※達成状況（未測定） ・平成27年度　本事業による見守り実施地域　6地域 ※達成状況　47.5% ・平成26年度　本事業による見守り実施地域　6地域 ※達成状況　59.3% ※実施地域内の対象世帯については月1回程度定期的に訪問、実施地域以外の対象世帯については2～3ヶ月に1回程度定期的に訪問など

中間振り返り

業績目標の達成状況		

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗　（ii)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗　（ii)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性		○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

業績目標の達成状況

①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施　（ii)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成　（ｉ)取組は予定どおり実施　（ii)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性		○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組３－１－２ 【地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業】★

27決算額	13,028千 円	28予算額	13,771千 円	29予算算定額	13,735千 円

計画

取組内容	業績目標（中間アウトカム）
避難行動要支援者名簿に登載されている要援護者に対して、地域における平時の見守りと災害時の避難支援への備えを強化する。 ・調査員による要支援者名簿にかかる同意確認・名簿整備 対象者　約1,000人(障がい者・難病患者等) ・「見守り支援ネットワーカー」による孤立世帯等への専門的対応 随時 ・「認知症高齢者見守りネットワーク」による徘徊者保護 随時	「要援護者名簿」の提供にかかる同意が得られた対象者数　400人以上 【撤退基準】 300人未満の場合には事業を再構築する。
	前年度までの実績
	平成28年度(9月末) 同意が得られた対象者数　149人((身体障がい者手帳1・2級を所持する方及び新たに対象となった高齢者) 平成27年度 同意が得られた対象者数　499人(要介護3以上または要介護2以下で認知症のある方)

中間振り返り

業績目標の達成状況		
①:目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性		○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績	課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
業績目標の達成状況	改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
①:目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

めざす成果及び戦略　3−2　【健康のための取組の強化】

計画

めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
・健康保持増進の取組をする区民の増 ・がん検診を受診する区民の増	・健康保持増進の取組を行う機会を充実する。 ・がん検診を周知する広報媒体を増やす。
アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞ 健康に関する取組を行っている区民の割合　80%　平成31年度	

自己評価

戦略のアウトカムに対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組3−2−1　【「いきいき百歳体操」拠点立ち上げ支援事業】

27決算額	―　円	28予算額	―　円	29予算算定額	86千 円

計画

取組内容	業績目標（中間アウトカム）
介護予防の効果が実証されている「いきいき百歳体操」を区民に普及するための講習会を2回開催(各回50名)し、拠点づくりを支援する。 ・講習会は、「いきいき百歳体操」の効果の紹介（講演）と実技指導を行う。 ・また講習会は、健康づくりを目的とする市民団体との協働で実施する。 ・講習会実施後は、拠点立ち上げを支援する。なお、拠点運営を継続できるよう保健師が定期的に訪問し、体操が効果的に行えているのかなど助言・支援を行う。 なお、ももてん体操についても筋力アップ版を作成したことから、あわせて普及を図っていく。	拠点を2か所（北部1か所、南部1か所）立ち上げる。 【撤退基準】 平成29年度単年度事業
	前年度までの実績 29年度新規事業

中間振り返り

業績目標の達成状況		

①：目標達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性		○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

業績目標の達成状況

①：目標達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性		○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組3−2−2 【がん検診周知事業】

27決算額	357千 円	28予算額	274千 円	29予算算定額	332千 円

計画

取組内容	業績目標（中間アウトカム）
・区広報紙3月号で特集号を作成し、次年度1年間の保健福祉センターで実施するがん検診の日時、対象者などを掲載する。また個別検診のできる区内の医療機関の名称、検診種別などを掲載する。 ・四半期毎に、がん検診受診呼びかけのポスター・チラシを作成し、区広報板・医療機関・区内施設等で掲示・配布する。 ・また、がん検診受診呼びかけのチラシについては一層の周知を図るため、区の関係団体へも配布する。	がん集団検診申込率（※保健福祉センター実施分）を82%以上。 【撤退基準】 65%を下回れば、周知方法を再構築する **前年度までの実績** 28年度実績　78.8%(10月末現在) 27年度実績　81.4% 26年度実績　65.2%

中間振り返り

業績目標の達成状況		課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
①:目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価

取組実績	課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
業績目標の達成状況	改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
①:目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	
戦略に対する取組の有効性 ／ ○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	